

シーズ 心の経営で開く21世紀

日米欧の景気が同時に低迷し、中央銀行による金融緩和が相次ぐ世界経済。成長センターと期待されるアジア経済も減速傾向が鮮明化する中、わが国は領土問題などで隣国との経済交流にも悪影響が出始めており、信頼関係の再構築が喫緊の課題となっている。特に日本国経済は超円高の定着や電力不足問題、消費税増税などで景気の先行きへの不透明感も漂う。そこで国内産業や社会インフラの「安全・安心」に貢献し、非破壊検査(大阪市西区北堀江1の18の14)を率いて新たな業態を創出してきた山口多賀司社主に経済再生への方策やエネルギー問題への対応策などを聞いた。

(聞き手は大阪支社編集局長・四金広幸)

日米安保を有効に示し外交ルートで解決を

―国内政治が政局に終始するなか、領土問題など隣国との関係悪化が懸念されています。21世紀はアジアの時代といわれながら、アジア地域の連携が思うように進んでいない状況です。政府の外交政策をどうようにみておられますか。

「戦後60年以上が経過しているにもかかわらず、竹島問題とか尖閣諸島問題とか、いわゆる領土問題がこじにきて大きく浮上してきた。従来、領土問題は小さな火種として存在したとは思って、これだけ領海侵犯が相次いだり現職の大統領が上陸したりして大々的に報道されるケースはほとんどなかったはずだ。この隣国の変化は民主党政権になってから一段と鮮明になっている。もちろん自民政権時代にも少なからず小さな問題はあったが、さまざまな外交ルートを通じた方策などで今回の一連の動きのような大きな問題には発展しなかった。私もいろいろな団体や交流団に参加して経営者の話を聞くと、昨年は東日本大震災の問題がほとんどだったが、今は領土問題が大きな話題となる。さまざまな人が持論を展開しているが、一番大事なのは今後どう関係修復し信頼を再構築していくかだ」

―相互に事態を冷静化し関係修復を図る対応策はありますか。

「日本の固有の領土をめぐって、大挙して領海侵犯するとか島に上陸するといったことが起き、この問題が具体的に報じられて国民もようやく現実的な状況が分かったところもある。例えば民族的な立場からいえば『一連の動きはとんでもない』となるが、日本の現実をよく冷静にみれば軍力もなく政治力もなく、まして憲法で戦争を放棄しているのだから、残念ながら現実的には手の打ちようがない。だが、それで済む問題でもない。第2次世界大戦で領土を失い、小さな島とはいえ今また領土を失えばわが国には偏つた歴史が再び残ってしまう。昔から『武力のない外交はゼロに等しい』といわれ、

相手国は日本が武力を備えないことを見据えた上で行動しているのだと思うが、わが国はそうした動きを抑制するだけの政治力も備えていない。大使を通して抗議するとか海上保安庁の巡視船が警備を発する以外には今のところ対応策がない。そうであるならば日米安全保障条約に基づき相互協力以外にないのだと思う」

―ただ、日米関係もかつてのような蜜月の関係ではあません。

「日米安全保障体制をそもそも何のために結んでいるのかといえば、戦後日本は武力を放棄して平和を追求する。万一の外国からの武力侵襲などの場合には米国に守ってもらうという協定だと理解している。最近の日米関係にはいろいろな難問もあるが、外交政策からいえば対外的に日米安保があることを有効に示し、相手国に日本の考えを理解してもらうことが大切だ。日米安保によって強力に牽制しつつ、外交ルートによって解決していく以外にない。しかし、米国の立場でいえば、日米安保を守るために米軍駐留に伴うさまざまな協力依頼をしているのに、特に民主党政権では日本に協力依頼している政策に反対が相次ぎ、相互に不満が高まっているように見える。日本政府は米国から日米安保を果たしやすくするための要望があるなら、それを十分に熟慮して地元の事情も聞きながら説明を尽くし理解をしてもらう。対象地域以外で代替可能なことがあれば真摯に対応することが必要だ。米国に困った時だけ『援助してくれ』では通用しない。政治家は歴史的な経緯も踏まえた上で、大局的な観点に立って外交交渉によって問題の解決に当たり国家の運営をしていく以外方法はないと思う。すべての政策は目先の状況だけでなく大局観をもって判断してもらいたい」

経済活性化を促進するエネルギー基本政策に

―歴史的経緯を踏まえた政策判断という点では、エネルギー基本政策も同じかもしれません。政府は「2030年代に原発ゼロを目指す」一方で「不断の検証・見直しを行う」としました。多くの矛盾点を含み、選挙目当て政策」と揶揄する声もありま

す。

「日本という国は無資源国家ということをお忘れではない。この国が生きていくためには人工的に創り出すエネルギーが不可欠だ。その大きな柱の一つが原子力発電だった。しかし、不幸なことに

昨年の東日本大震災の巨大地震で東京電力の福島第一原子力発電所の1〜3号機で建屋爆発事故などが起きた。こうした事故を踏まえ、今回政府は『原発ゼロを目指す』と打ち出したが、では原発ゼロに踏み切った時、どういった代替エネルギーがその不足分を補うのか。現在、すぐに代替可能な電源といえば石油や天然ガスを燃料とする火力発電以外にない。ただ、原発の発電量を火力で補った場合、燃料確保が大変になる。かつて日本は7度の石油ショックを経験した。今後、第3次石油ショックが起こらないとも言い切れない。原発を全廃停止し、燃料確保に不安の残る火力に全面依存するというのはいかになものか。家庭用の電気なら再生可能エネルギーに頼るのも可能かもしれない。しかし、産業用の大規模な電力を確保するには量も質も継続性も満たすのは大変難しい。これら全部を風力や太陽光などの再生可能エネルギーで代替するのは到底無理だろう。もし電力の70〜80%を火力発電に依存することになれば、商取引だから石油や天然ガスの輸出国は買い手の足を引くことになる。原発を稼働しながらエネルギー構成のバランス上、火力も動かすので石油や天然ガスを購入すると、原発を停止して選択肢が火力発電しかない状態で石油や天然ガスを買うのでは価格交渉がまったく異なる。その場合、価格暴騰が予想される。残念ながら商取引では飲するところには高く売るといのが鉄則だからだ」

―再生可能エネの技術革新が進まない限り供給面で限界がある。

「原発をゼロにして、もしその代替として再生可能エネルギーを何倍にも拡大することになれば、四季折々の美しい自然に恵まれた日本の大地に無数の風車が回り、太陽光発電パネルが敷き詰められてしま



まう。さらに技術革新がなければ国土だけで足りずに海にも風車を浮かべて発電する状況になる。発電される電気は不安定で高品質とはいえないものになってしまう。さらに二酸化炭素排出量の25%削減もまったくの机上の空論になる。また、今回の政策で政府は2030年代に原発ゼロを目指すとしながら核燃料リサイクルを維持し、現在建設中の原発は稼働させると言っている。エネルギー政策に一本筋の通った方針が何もない。本心にどうした矛盾した政策でいいの。そう疑問に思うのは私だけではないと思う」

―エネルギー政策判断に必要なものは、どういった点だと思いますか。

「私はその原発事故対策の問題と、今後の日本のエネルギー政策問題を一緒にして論じているので矛盾が生じているのだと思う。福島第一原発の事故は巨大地震によって冷却電源を喪失したためと私は理解している。原発の耐震性については、わが国は地震列島だけに構造物で最も厳しい設計基準があり、今回のマグニチュード9.0の地震でも原子炉は福島第一・女川原子力発電所も設計通りすべて停止し、地震に対する強さを証明した。原発の安全3原則は『正める』『冷やす』『閉じこめる』で、これは女川原発もきちんと停止し、津波にも耐えた。ただ、福島第一原発は津波で冷却装置を失い、事故を起こしてしまった。その反省に立てば福島第一原発の事故原因を徹底究明して世界をリードする安全基準を構築することは日本の責務だが、それと日本の将来の国力を左右するエネルギー政策を同じ土俵で論じているために、政策のいろいろな点に矛盾を抱え込む格好となっている。原発の安全基準の問題とエネルギーの安全保障の問題は分けて論じるべきだとと思う。電力不足問題で企業が国内投資を控えたり海外移転が進めば、ますます産業の空洞化が加速して雇用不安が生れ、長期化するデフレ経済からの脱却が遅れるなど本末転倒の政策になってしまう。経済を活性化するためのエネルギー基本政策でなければまったく意味がない」

政治家は歴史的経緯を踏まえ、大局的観点から国家運営を

巨大地震の襲来に国民が真剣な避難策を

―先般、南海トラフ巨大地震の発生で最悪「死者32万人」超との被害想定が発表されました。これにより、国も企業も防災戦略の抜本的見直しを求められています。

「東日本大震災を予測できなかった地震学者の発言はなかなか信用できなくなっているが、今回発表のあった巨大地震が発生する可能性は否定できない。なぜなら日本はまさに地震列島の上にあるからで、こうした巨大地震や巨津波が起れば、その時は日本そのものが沈没しかねない大変な被害が想定される。その場合、地震よりも津波で命を失う可能性の方が高いと予想されている。こうした巨津波への対策は何かと問われても、国も有効策を打ち出していないと思う。突如30m超の巨津波が押し寄せる場合は、津波を受けない高い避難場所にい

に逃げるかに尽きるのではない。現代の科学の力でも巨大地震を防止する方法はなく、それによって発生する巨津波への対策も限度があるのならば、万一の場合の避難の方策を企業や自治体などが真剣に準備する以外に有効な手はない」

◇ ◆ ◇

―社会保障と税の一体改革関連法が成立しました。今後の実体経済への影響についてはどのようにみていますか。

「一体改革法は福祉と税を一緒に改革するのが基本的な考え方だ。ただ、私は『福祉』とはどこまで考えるの福祉なのかと思う。働けるにもかかわらず遊んでいて生活保護を受けている人もいる。生活保護を受けて子供3人いればサラリーマンより収入が

多くなると言われる。持病を抱えながら懸命に働いている人がいる一方で、遊んでいる人が生活保護を受けるのでは、『おかしい社会』になってしまう。人間は汗水を流して働く。そうした人の老後に

関してはきちんと面倒をみる。そうした福祉は当然必要で、大事なことは働く人を大切にすること。環境の急変時に増税を見合わせる『景気条項』も盛り込んでいり方を根本的に見直す必要がある。懸命に働いた人が老後に安心して暮らせる社会の構築を基本とする必要がある。私はそうした社会を構築するために増税する必要があると思う」

―最後に増税や税制全体に対する要望は。

「国は企業が利益を上げて税金を納めて成り立っているわけだから、国内の景況感をきちんと判断し増税のタイミングを間違わないようにしないといけない

懸命に働いた人が安心できる社会構築を

ない。国は原発を停止して電力不足に陥らせ、企業の投資マインドを抑え込んでおきながら増税するのは、経済活動をさらに冷え込ませることが懸念される。国民も福祉のための増税が必要なのは分かっている。大事なことはまず景気回復を図ることを最優先し、その上で増税を行うことだ。環境の急変時に増税を見合わせる『景気条項』も盛り込んでいり方を根本的に見直す必要がある。懸命に働いた人が老後に安心して暮らせる社会の構築を基本とする必要がある。私はそうした社会を構築するために増税する必要があると思う」

―最後に増税や税制全体に対する要望は。

「国は企業が利益を上げて税金を納めて成り立っているわけだから、国内の景況感をきちんと判断し増税のタイミングを間違わないようにしないといけない